

大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略外部検証委員会 結果
(令和2年度 実施事業の検証) 事業評価においては総合戦略のKPI達成に有効

番号	事業名称	事業内容	主な意見
1	来訪者受入体制強化 大山寺周辺旅館の 受入体制の強化	特定非営利法人very50へ補助 地域の課題解決に向けた主体的で深い学びを探索 する教育旅行(※)への補助制度を創設し、主催す る団体に対し補助を行った コロナにより事業を 縮小して実施 ※文科省は現在、学習指導要領を改正し、教育に 「探究的な学び」を求める 今後は実践型教育旅 行が増えていくことが予想される	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み内容の趣旨は素晴らしい ・学生たちの教育的側面に有効 ・受け入れ態勢強化に寄与したかの検証が必要 ・一部の業者だけに有効で公益性が低い ・コロナの影響で実績を得ることは難しいが、粘り強く取り組むべき
2	地域の魅力向上 文化歴史資産の活 用	珠心庵に補助 自転車等の購入やツアー創出・ガイド養成費用に補 助を実施(公募) 所子重要伝統的建造物群保存地区に所在する唯 一の宿泊施設 地区内の周遊に加えて、妻木晩田 遺跡公園などの文化歴史資産との連携が図られた まだまだ、町内にサイクルツーリズムが浸透してい ない状況やコロナによる事業投資の落ち込みがあ ったと考えられる	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルツーリズムは、成功してほしい 第一歩 がスタート ・継続できる計画の立案が必要 ・サイクリングルート沿線の事業者へ十分な声掛 けが必要 ・すでに民間企業が実施しているため、連携が必須 ・事業の推進体制も弱いため、目的を再検討する 必要がある ・アクティビティメニューの一つとして文化的資産 を活用すべき
3	来訪者満足度の向 上 高度人材活用	(一社)大山観光局へ業務委託 企画能力、ガイド実地経験のある高度人材を確保 し、既存旅行商品の調査・分析、マーケティング、ガ イドとして活躍できる人材の育成を行った コロナの影響があったが、来訪者・企画満足度・新 商品市場の調査やモニターツアーを実施 ノウハ ウの蓄積とコロナ後のコンテンツ作りにつなげる	<ul style="list-style-type: none"> ・物販の大山登頂証の取り組みは面白い ・アンケートの内容等が不適切 データ数が少な く、新商品開発も検討内容が貧弱 ・登山ガイドは夏山登山道ガイドを育成し、大山登 山の魅力を幅広く情報発信してもらいたい ・モニタリングツアーの声やリサーチ情報が地域 に公開、共有されるべき ・高度人材にアドバイスをいただく程度で実施可 能な事業と考える
4	商品力強化 (株)さんどうの活動強 化・高度人材活用	(株)さんどうへ業務委託 ◎事業継続の取り組み ・少人数オペレーションの確立 ・生産性向上の取り組み ◎ジビエ販売目標達成のため新商品開発 ・ジビエホットドッグの開発・販売 雇用した2名がスタッフとして運営に携わり、ウイズ コロナ時代の収支改善・構造改善に積極的に取り 組んだ 起業する流れを経験し、今後の展開に期 待する	<ul style="list-style-type: none"> ・ジビエとの関連性のある取り組みはいい ・この事業の地域の人材育成の定義を明確にすべ き ・金額を考えるともう少し目標(独立人数)が高 くあるべき ・大山町外での起業が残念 ・育成した人材定着のための仕掛けが必要
5	大学サテライト拠点 の活用	慶應義塾大学と連携した地方創生に資する活動が 円滑に行えるように、慶應義塾大学に業務委託を 実施した 事業では、地域自主組織の地域活動の 手引きとなるガイドラインを報告書にまとめた 地域自主組織と大山町の協働の活動に誰が携わっ ても連携の進め方がわかる手引きが完成した	<ul style="list-style-type: none"> ・今回策定したガイドラインを有効活用してい ただきたい ・大山町が持つ社会的課題を把握・分析できる大 学の研究として、しっかりとまとめられた報告書 有効に活かしていかなければと考える ・地域自主組織が令和元年までに設立され、地元 住民と慶應大学との連携も定着してきている ・土台がしっかり構築されているので、引き続き継 続してほしい
6	社会的課題解決へ の起業	①(株)アマゾンラテルナと②(株)プリムローズガー デンに新規創業(2次創業)のために補助 空き施設を活用し、①都会の高度人材、次世代経営 者をつなぐ拠点②富裕層に向けた宿泊施設のリノ ベーションが展開された	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用、新たな雇用の場の創出という、地 方創生事業の趣旨に合っている ・ワーケーションビジネスの展開など、注目される 事業が起業されている ・この流れを強めてほしい ・今後、物件での活動状況の総括報告が必要
7	第2期総合戦略 全 体に通じる取り組み 情報インフラの整備	合同会社TENGへ業務委託 情報発信の分析を行い今後の取り組みとして次の 方針(案)を提示した ①評価基準(測定方法)の確 立、②受信側(住民)アンケート、③双方向な情報発 信の仕組みづくり、④広報における人材育成、⑤発 信媒体の最適化ならびに新たな創出、⑥情報発信 マニュアル作成、⑦デジタルリテラシーの底上げ、 ⑧広報業務のアウトソーシング、⑨情報伝達や受け 入れ体制における媒体連携 令和3年度事業は、総務課広報室と取り組みを進める	<ul style="list-style-type: none"> ・情報難民の出ることがないように努力していただ きたい ・情報インフラは地方創生において重要な基盤と なる ・まずは、住民ニーズのアンケート調査などの現 状把握は大事であるので進めてほしい